日本学術会議法案に反対する会長声明

政府は、2025年3月7日、「国の特別の機関」とされている現在の日本学術会議（以下「学術会議」という。）を廃止し、国から独立した法人格を有する組織としての特殊法人「日本学術会議」（以下「新法人」という。）を新設することを内容とする日本学術会議法案（以下「本法案」という。）を閣議決定し、5月13日の衆議院本会議で可決され、参議院に送付された。

しかし、本法案は学問の自由（憲法23条）に由来する学術会議の独立性及び自律性を損なうおそれが大きく、本法案が成立すれば、時の政治権力から独立した立場で、政府に対し、科学的根拠に基づく政策提言を行ってきたナショナル・アカデミーとしての学術会議の根幹が揺らぎかねない。

日本国憲法は、学問研究の成果が社会の既成の価値観や時の政府の政策と対立することがあり、社会や政治権力から攻撃されがちであることに鑑み、個人の学問の自由を保障しているが、そのためには個人の学問の自由の存立基盤となる科学者のコミュニティ（学問共同体）の独立性及び自律性もまた保障されなければならない。

日本学術会議は、「わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること」を目的とするナショナル・アカデミーであり（日本学術会議法2条）、普遍的・俯瞰的観点から勸告権に基づいて科学的助言を行うことを最重要の役割とする（同法5条）ところ、このような役割が果たされるには日本学術会議の独立性及び自律性が憲法23条に基づいて保障されることが必要不可欠である。

本法案の最大の問題点は、政府を含む外部の介入を許容する仕組みが盛り込まれていることである。本法案では、会員以外の科学者から選任された委員が、会員の選定方針等について意見を述べる選定助言委員会（本法案26条、31条）、会員以外の者から任命された委員が、中期的な活動計画や年度計画、予算等の案の作成に関し意見を述べる運営助言委員会（同27条、36条）、会員以外の者から内閣総理大臣が任命し、業務の監査・財産状況の調査等を行う監事（同19条、23条）を新設することになっている。さらには、内閣府に、会員以外の者から内閣総理大臣が任命した委員によって、学術会議の自己点検評価の方法や結果について意見を述べる日本学術会議評価委員会（同42条3項、51条）が置かれる。このように、政府の機関である日本学術会議評価委員会を含め、何重にも外部の関与を許す制度を設ける本法案は、学術会議の独立性及び自律性を損なうものであり、ナショナル・アカデミーひいては我が国における学問の自由に対する重大な脅威となりかねない。

また、新法人の会員の選任方法も問題である。諸外国の多くのナショナル・アカデミーはコ・オブレーション（現会員が会員候補者を推薦する方式）を採用しているが、それは会員の質を担保し、活動の連続性を確保するためである。ところが本法案においては会員候補者の選定に際して「会員、大学、研究機関、学会、経済団体その他の民間の団体等の多様な関係者から推薦を求めること」などの「必要な措置」（同30条2項、附則7条3項）を求めている。その上、新法人の発足時点で任期を残している現会員は新法人の会員となるが、3年後に再任されない（同附則

11条)とされているため、3年後には新法人と現在の学術会議との連続性が途絶えることとなる。このような選任方式で任命された会員によって構成される新法人が、これまで学術会議が果たしてきた任務を遂行することができるのかについては、大きな懸念を抱かざるを得ない。

さらに、財政面では、「政府が必要と認める金額を補助できる」(同48条)とされるにとどまるため、財政基盤の不安定化が強く危惧される。

2020年10月に学術会議会員候補者6名が任命拒否されて以降、当会を含め、多くの弁護士会や学会、諸団体などが、その違法性を指摘し、速やかに是正を図るよう求めてきた。しかし、政府はこの問題を放置したままで、上記のような問題を抱えた学術会議の法人化を進めていこうとしており、到底看過できない。

よって、当会は、学術会議の独立性及び自律性を損なうおそれが大きい本法案に反対する。

2025年(令和7年)5月20日

青森県弁護士会

会長 米山達三